

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年11月1日から2023年11月13日まで。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア諸国・地域（主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等）の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。 株式の配当等収益に加え、組入銘柄の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指します。
主要運用対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 1. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）ーツイン・アルファ・クラス（ケイマン籍） 2. ファイブスター・マネープール・マザーファンド
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 2. 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 3. 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

アジア・エクイティ・ インカム・ツインα・ファンド (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書

第7作成期

第34期(決算日	2016年9月12日)
第35期(決算日	2016年10月11日)
第36期(決算日	2016年11月11日)
第37期(決算日	2016年12月12日)
第38期(決算日	2017年1月11日)
第39期(決算日	2017年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド（毎月分配型）」は、2017年2月13日に第39期決算を行いましたので、第34期から第39期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。また、－印は該当がないことを示します。

★最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	ファイブスター・ マネープール・ マザーファンド 組 入 比 率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第 3 作 成 期	10期(2014年9月11日)	8,188	180	2.7	93.5	4.1	1,279
	11期(2014年10月14日)	7,713	180	△ 3.6	93.8	3.4	1,235
	12期(2014年11月11日)	7,600	180	0.9	92.4	4.8	1,265
	13期(2014年12月11日)	7,475	180	0.7	89.7	4.8	1,262
	14期(2015年1月13日)	7,358	180	0.8	93.5	2.5	1,205
	15期(2015年2月12日)	7,228	180	0.7	91.4	4.3	1,162
第 4 作 成 期	16期(2015年3月11日)	7,121	180	1.0	91.0	4.4	1,148
	17期(2015年4月13日)	7,187	180	3.5	92.8	4.4	1,151
	18期(2015年5月11日)	6,750	180	△ 3.6	90.3	4.5	1,126
	19期(2015年6月11日)	6,575	180	0.1	84.8	4.3	1,178
	20期(2015年7月13日)	6,281	180	△ 1.7	91.0	4.9	1,017
第 5 作 成 期	21期(2015年8月11日)	6,077	180	△ 0.4	91.7	5.1	991
	22期(2015年9月11日)	5,285	180	△10.1	91.7	4.1	850
	23期(2015年10月13日)	5,302	180	3.7	91.1	4.1	857
	24期(2015年11月11日)	5,199	180	1.5	88.6	4.3	817
	25期(2015年12月11日)	4,782	180	△ 4.6	72.5	3.8	928
	26期(2016年1月12日)	4,260	180	△ 7.2	71.5	3.8	932
第 6 作 成 期	27期(2016年2月12日)	4,075	120	△ 1.5	82.6	4.5	785
	28期(2016年3月11日)	3,961	120	0.1	79.4	4.2	836
	29期(2016年4月11日)	3,783	120	△ 1.5	83.6	4.6	757
	30期(2016年5月11日)	3,678	120	0.4	81.9	2.5	793
	31期(2016年6月13日)	3,631	120	2.0	84.0	2.5	814
	32期(2016年7月11日)	3,381	70	△ 5.0	80.8	2.3	861
第 7 作 成 期	33期(2016年8月12日)	3,464	70	4.5	87.7	2.8	708
	34期(2016年9月12日)	3,508	70	3.3	90.8	3.0	671
	35期(2016年10月11日)	3,454	70	0.5	88.9	3.1	652
	36期(2016年11月11日)	3,426	70	1.2	89.1	3.3	607
	37期(2016年12月12日)	3,422	70	1.9	90.8	3.4	586
	38期(2017年1月11日)	3,372	70	0.6	92.7	1.8	566
	39期(2017年2月13日)	3,381	70	2.3	92.7	1.8	570

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定していません。

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

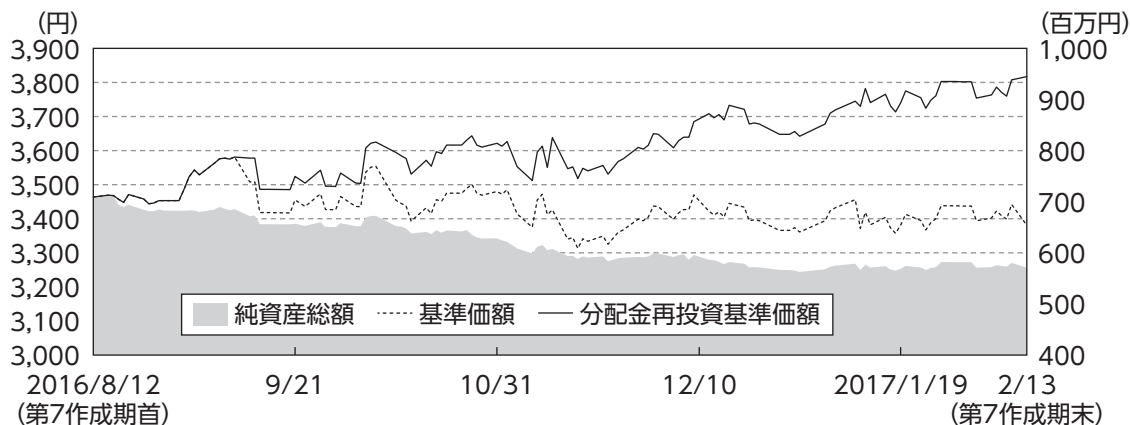
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	ファイブスター・ マネーブル・ マザーファンド 組 入 比 率
		円	騰落率		
第34期	(期 首)2016年8月12日	3,464	—	87.7	2.8
	8月末	3,523	1.7	95.7	2.9
	(期 末)2016年9月12日	3,578	3.3	90.8	3.0
第35期	(期 首)2016年9月12日	3,508	—	90.8	3.0
	9月末	3,465	△1.2	91.6	3.1
	(期 末)2016年10月11日	3,524	0.5	88.9	3.1
第36期	(期 首)2016年10月11日	3,454	—	88.9	3.1
	10月末	3,480	0.8	93.2	3.2
	(期 末)2016年11月11日	3,496	1.2	89.1	3.3
第37期	(期 首)2016年11月11日	3,426	—	89.1	3.3
	11月末	3,405	△0.6	93.0	3.4
	(期 末)2016年12月12日	3,492	1.9	90.8	3.4
第38期	(期 首)2016年12月12日	3,422	—	90.8	3.4
	12月末	3,361	△1.8	94.6	1.8
	(期 末)2017年1月11日	3,442	0.6	92.7	1.8
第39期	(期 首)2017年1月11日	3,372	—	92.7	1.8
	1月末	3,437	1.9	94.2	1.7
	(期 末)2017年2月13日	3,451	2.3	92.7	1.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が御利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件もことなりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年8月12日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

☆基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 2016年8月:米国の主要株式指数が最高値を更新、英国の中央銀行が利下げを行うなど日欧の金融緩和策の継続などを背景に資金流入期待が高まったこと
- ・ 2017年1月:12月の中国・製造業PMIが景況感の分かれ目となる50を5ヶ月連続で上回る内容が好感され、経済指標が引き続き良好であったこと
- ・ 2017年2月:インドでは2月早々に打ち出された新年度予算案が、住宅普及策の拡充や地方経済に配慮した財政支出策などが盛り込まれた景気対策に配慮された内容であったこと
- ・ 2017年2月:トランプ米大統領と習近平中国国家主席との電話会談で「ひとつの中国」を容認する内容が伝わり、米中関係の改善期待感が高まったこと

下落要因

- ・ 2016年11月:インドのモディ政権による唐突な高額紙幣の廃止(1,000ルピーと500ルピーの2種類)を発表、廃止された2種類の紙幣はインドの通貨流通量の約85%を占め、一時的に個人消費が鈍るとの懸念からインド株式市場が下落したこと
- ・ 2016年11月:市場注目の米大統領選挙が実施され、予想に反してトランプ氏が勝利したことから一時的に世界的なリスク回避の動きにつながり、アジア株式市場全般も急落したこと

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-ツイン・アルファ・クラス	95.0%	92.7%	11.9%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド	5.0%	1.8%	△0.1%

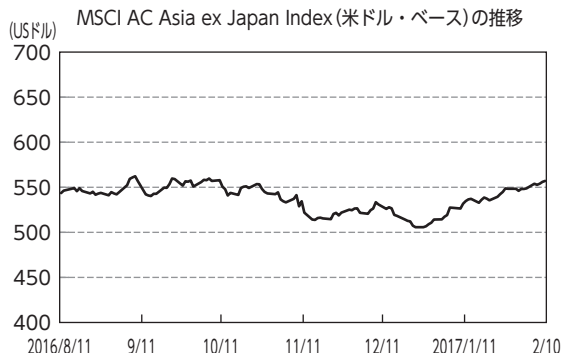
(注1)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

(注2)「期間末組入比率」「騰落率」は小数点第2位を四捨五入しています。

☆投資環境

○アジア(日本を除く)株式市場

アジア株式市場(日本を除く)を代表する株式指数であるMSCI AC Asia ex Japan Indexの当期における騰落率は、米ドル・ベースで+2.65%、日本円・ベースで+14.84%とそれぞれで上昇となりました。当期におけるアジア株式市場の動向は、当期初の8月中旬に米国の主要株式指数が最高値を更新、英国の中央銀行が利下げを行うなど日欧の金融緩和策の継続などを背景に、堅調な滑り出しとなりました。深センと香港間の株式コネクが正式に承認されたことも資金流入期待につながり香港株式市場にとって更に追い風要因となりました。米国の利上げ時期や利上げペースを早めるとの観測が上値を抑えましたが、一方で、9月下旬のOPEC(石油輸出機構)による石油減産合意を受けて原油価格が上昇したことから、強弱の材料が交錯し、もみ合う展開となりました。インドではインド陸軍がパキスタン領域に攻撃を行い、また、北朝鮮が核実験を強行するなどの地政学リスクから、インドや北朝鮮隣国の韓国などが一時弱含む推移となりました。11月には市場注目の米大統領選挙が実施され、投票日前日にはクリントン氏が優勢と見られ市場は安定していましたが、アジア時間9日に開票が進み、予想に反してトランプ氏が勝利したことから一時的にリスク回避の動きから急落しました。しかし、その翌日にはトランプ新政権の経済対策に期待した米国株高を受けて反発するなど、値動きの激しい推移をもたらしました。トランプ新米大統領の掲げる経済対策に期待が高まる一方で、米国保護主義的な路線では株価推移の重しとなりました。中国から米国への輸入関税を大幅に引き上げる懸念から香港株式市場が、米国向けにハイテク関連製品の輸出を行っている韓国株式市場や台湾株式市場などが、また、インドではモディ政権による唐突な高額紙幣の廃止を発表し一時的に個人消費が鈍るとの懸念からインド株式市場が、それぞれ下落する推移となりました。年明け後もトランプ米大統領の米国保護主義路線の程度を見極めたいとの思惑から小動きでしたが、インドでは2月早々に打ち出された新年度予算案が景気対策に配慮された内容であったことや、中国の製造業PMI指数などの経済指標が引き続き良好であったことや、トランプ米大統領と習近平中国国家主席との電話会談で「ひとつの中国」を容認する内容が伝わり、米中関係の改善期待感から、当期末にかけては堅調な推移となりました。



○国内短期金融市場

国内短期金融市場は、金融機関が保有する日銀当座預金にマイナス金利を適用し、また、YCC(イールド・カーブ・コントロール)操作により、代表的な10年物国債金利を概ねゼロ%で推移するよう誘導したことなどから、長期債未満の期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移しました。今期におきましては、1年以下の国庫短期証券の利回りはマイナス水準で推移し、有担保コール(翌日物)の利回り水準も▲0.01%とマイナス金利に転じました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

基本組入れ比率に基づいて組み入れた投資対象ファンドを通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資を行い株式の配当等収益に加えて投資対象国の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指したと共に国内短期金融市場に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

○クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーツイン・アルファ・クラス

日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の組入れ銘柄の選定については、時価総額や流動性を考慮して、株価収益率(PER)が比較的 low、利回り水準が比較的高い銘柄を軸にスクリーニングを行い、更に投資対象国の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」において特に戦略の効果が得られやすいボラティリティを考慮して、魅力度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。当作成期末時点では、相対的にインドの株式の組入れ比率を高めにしました。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド

国庫短期証券の利回りは、金融機関が保有する日銀当座預金にマイナス金利を適用し、また、YCC(イールド・カーブ・コントロール)操作により、代表的な10年物国債金利を概ねゼロ%で推移するよう誘導したことなどから、長期債未満の期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移しました。そのため、安定した収益確保を目指して有担保コール(翌日物)での運用を行ってまいりましたが、2月に入り利回りがマイナスに陥ったため、2016年2月12日以降、無利息金銭信託での運用に切り替えました。当作成期末時点では、無利息金銭信託での運用となりました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

当ファンドの収益分配金方針に基づき、配当等収益を中心に、第34期から第39期まで各70円、合計420円(1万口当たり、税引前)としました。

なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産の留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2016年8月13日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月11日	2016年11月12日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月11日	2017年1月12日～ 2017年2月13日
当期分配金 (円)	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率) (%)	(1.96)	(1.99)	(2.00)	(2.00)	(2.03)	(2.03)
当期の収益 (円)	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,193	1,298	1,409	1,455	1,505	1,557

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

(注4)「対基準価額比率」は小数点第2位未満を四捨五入しています。

★今後の運用方針

○当ファンド

主として、投資対象投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資を行い株式の配当等収益に加えて投資対象国の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指すと共に国内短期金融市場に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーツイン・アルファ・クラス

主として、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーツイン・アルファ・クラスへの投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に、株価の割安度、配当利回り、流動性等を勘案して実質的に投資を行い、投資対象国の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」を加え、高水準のインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンドへの投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

★お知らせ

約款変更について

2016年8月13日から2017年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第34期～第39期		項目の概要
	(2016年8月13日～2017年2月13日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	25	0.73	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,445円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(9)	(0.26)	
(販売会社)	(15)	(0.44)	
(受託会社)	(1)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b)売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物・OP)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物・OP)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	7	0.21	(d)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(2)	(0.06)	
(印刷費用)	(5)	(0.15)	
(信用取引)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	32	0.94	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) ー印は該当がないことを示します。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

★売買および取引の状況（2016年8月13日～2017年2月13日）

投資信託受益証券

銘柄名		第34期～第39期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (ケイマン)	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II- アジア・エクイ	口	千円	口	千円
	ティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家限定) - ツイ ン・アルファ・クラス	27	54,322	23	48,170

(注) 金額は受渡金額です。

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘柄名		第34期～第39期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		—	—	10,003	10,000

★利害関係人との取引状況等（2016年8月13日～2017年2月13日）

当作成期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細

投資信託受益証券

(2017年2月13日現在)

銘柄名	前作成期末 (第33期末)	当作成期末 (第39期末)		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II- アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家限定) - ツイン・アルファ・クラス	282	286	529,391	92.7
合計	282	286	529,391	92.7

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末 (第33期末)	当作成期末 (第39期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ファイブスター・マネープール・マザーファンド	20,145	10,142	10,136

★投資信託財産の構成

(2017年2月13日現在)

項目	当作成期末 (第39期末)	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	529,391	90.5
ファイブスター・マネープール・マザーファンド	10,136	1.7
コール・ローン等、その他	45,691	7.8
投資信託財産総額	585,218	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する割合です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	2016年9月12日	2016年10月11日	2016年11月11日	2016年12月12日	2017年1月11日	2017年2月13日現在
	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
(A) 資 産	694,154,956円	672,826,876円	625,031,802円	612,110,660円	580,981,789円	585,218,753円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,534,112	38,834,719	30,501,050	25,197,359	24,821,415	24,240,074
フ ァ イ ブ ス タ ー ・ マ ネ ー ブ ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	20,143,017	20,143,017	20,141,002	20,138,988	10,137,974	10,136,959
未 収 入 金	20,446,227	—	—	13,721,813	—	—
未 収 配 当 金	33,840,000	33,840,000	33,000,000	20,625,000	21,000,000	21,450,000
投 資 信 託 受 益 証 券	610,191,600	580,009,140	541,389,750	532,427,500	525,022,400	529,391,720
(B) 負 債	22,309,953	20,670,385	17,359,268	25,769,891	14,629,624	14,258,604
未 払 収 益 分 配 金	13,406,654	13,218,463	12,415,485	11,994,288	11,756,834	11,819,844
未 払 解 約 金	7,829,345	6,481,790	3,941,283	12,818,437	1,971,615	1,445,314
未 払 信 託 報 酬	840,694	752,704	769,149	724,544	676,191	745,978
そ の 他 未 払 費 用	233,260	217,428	233,351	232,622	224,984	247,468
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	671,845,003	652,156,491	607,672,534	586,340,769	566,352,165	570,960,149
元 本	1,915,236,338	1,888,351,936	1,773,640,807	1,713,469,715	1,679,547,757	1,688,549,205
次 期 繰 越 損 益 金	△1,243,391,335	△1,236,195,445	△1,165,968,273	△1,127,128,946	△1,113,195,592	△1,117,589,056
(D) 受 益 権 総 口 数	1,915,236,338口	1,888,351,936口	1,773,640,807口	1,713,469,715口	1,679,547,757口	1,688,549,205口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	3,508円	3,454円	3,426円	3,422円	3,372円	3,381円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,045,870,225円、第34期～第39期中追加設定元本額は170,689,404円、第34期～第39期中一部解約元本額は528,010,424円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第34期0.3508円、第35期0.3454円、第36期0.3426円、第37期0.3422円、第38期0.3372円、第39期0.3381円です。

(注3) 2017年2月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,117,589,056円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第34期 自 2016年 8月13日 至 2016年 9月12日 第37期 自 2016年11月12日 至 2016年12月12日
 第35期 自 2016年 9月13日 至 2016年10月11日 第38期 自 2016年12月13日 至 2017年 1月11日
 第36期 自 2016年10月12日 至 2016年11月11日 第39期 自 2017年 1月12日 至 2017年 2月13日

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
(A) 配 当 等 收 益	33,840,000円	33,840,000円	33,000,000円	20,625,000円	21,000,000円	21,450,000円
受 取 配 当 金	33,840,000	33,840,000	33,000,000	20,625,000	21,000,000	21,450,000
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,306,561	△ 29,984,694	△ 24,656,809	△ 8,487,322	△ 16,814,606	△ 7,281,166
売 買 益	636,977	242,081	152,577	282,758	119,817	3,853
売 買 損	△ 11,943,538	△ 30,226,775	△ 24,809,386	△ 8,770,080	△ 16,934,423	△ 7,285,019
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,072,918	△ 969,503	△ 1,001,320	△ 956,285	△ 900,299	△ 992,547
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	21,460,521	2,885,803	7,341,871	11,181,393	3,285,095	13,176,287
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 308,338,186	△ 293,077,500	△ 282,770,077	△ 274,924,138	△ 265,489,675	△ 266,364,040
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 943,107,016	△ 932,785,285	△ 878,124,582	△ 851,391,913	△ 839,234,178	△ 852,581,459
(配 当 等 相 当 額)	85,202,065	85,399,064	81,267,285	80,285,503	81,569,397	87,629,330
(売 買 損 益 相 当 額)	△1,028,309,081	△1,018,184,349	△ 959,391,867	△ 931,677,416	△ 920,803,575	△ 940,210,789
(G) 合 計 (D+E+F)	△1,229,984,681	△1,222,976,982	△1,153,552,788	△1,115,134,658	△1,101,438,758	△1,105,769,212
(H) 收 益 分 配 金	△ 13,406,654	△ 13,218,463	△ 12,415,485	△ 11,994,288	△ 11,756,834	△ 11,819,844
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,243,391,335	△1,236,195,445	△1,165,968,273	△1,127,128,946	△1,113,195,592	△1,117,589,056
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 943,107,016	△ 932,785,285	△ 878,124,582	△ 851,391,913	△ 839,234,178	△ 852,581,459
(配 当 等 相 当 額)	85,202,065	85,399,064	81,267,285	80,285,503	81,569,397	87,629,330
(売 買 損 益 相 当 額)	△1,028,309,081	△1,018,184,349	△ 959,391,867	△ 931,677,416	△ 920,803,575	△ 940,210,789
分 配 準 備 積 立 金	143,408,219	159,730,233	168,759,507	169,061,853	171,289,405	175,297,667
繰 越 損 益 金	△ 443,692,538	△ 463,140,393	△ 456,603,198	△ 444,798,886	△ 445,250,819	△ 440,305,264

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

科 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
	自平成28年 8月13日 至平成28年 9月12日	自平成28年 9月13日 至平成28年10月11日	自平成28年10月12日 至平成28年11月11日	自平成28年11月12日 至平成28年12月12日	自平成28年12月13日 至平成29年 1月11日	自平成29年 1月12日 至平成29年 2月13日
費用控除後の配当等収益額	32,767,082円	32,870,520円	31,998,680円	19,668,715円	20,099,701円	20,457,453円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	—	—	—	—	—	—
收 益 調 整 金 額	85,202,065	85,399,064	81,267,285	80,285,503	81,569,397	87,629,330
分 配 準 備 積 立 金 額	124,047,791	140,078,176	149,176,312	161,387,426	162,946,538	166,660,058
当ファンドの分配対象収益額	242,016,938	258,347,760	262,442,277	261,341,644	264,615,636	274,746,841
当ファンドの期末残存口数	1,915,236,338	1,888,351,936	1,773,640,807	1,713,469,715	1,679,547,757	1,688,549,205
1 万口当たり収益分配対象額	1263.64	1368.11	1479.68	1525.22	1575.52	1627.12
1 万口当たり分配金額	70	70	70	70	70	70
收 益 分 配 金 金 額	13,406,654	13,218,463	12,415,485	11,994,288	11,756,834	11,819,844

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等は、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★分配金のお知らせ

決算期	第34期 (2016年9月12日)	第35期 (2016年10月11日)	第36期 (2016年11月11日)	第37期 (2016年12月12日)	第38期 (2017年1月11日)	第39期 (2017年2月13日)
1万口当たり分配金(税込み)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

<補足情報>

★組入資産の明細

下記は、ファイブスター・マネープール・マザーファンド全体（10,142千口）の内容です。

2017年2月13日現在、組入資産はございません。

投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）－ツイン・アルファ・クラス （英文名：Credit Suisse Universal Trust (Cayman) II - Asia Equity Income Plus Strategy Fund (For Qualified Institutional Investors Only)） - Twin Alpha Class
ファンド形態	ケイマン籍外国投資信託／オープン・エンド型
投資方針・特色	<p>①担保付スワップに投資することにより、アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ツイン・アルファ（以下「本戦略」といいます。）に概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>②本戦略は、アジア諸国・地域の株式ポートフォリオに実質的に投資し、株式と通貨のヨーロピアン・コール・オプションを実質的に売却することで、株式からの配当に加え、オプション・プレミアムを回収することを目標とします。</p> <p>③市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
信託報酬等	年率0.15%（税抜 年率0.15%）
その他手数料等	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的に投資するアジア諸国・地域の株式およびオプション取引等にかかるリバランスコストがかかります。 ・アジア諸国・地域の株式に関し投資助言を行うファイブスター投信投資顧問株式会社に対し年率0.70%（税抜 年率0.70%）の投資顧問報酬が担保付スワップを通じて支払われます。
運用会社	Credit Suisse Management (Cayman) Limited
受託会社	BNY Mellon Fund Management (Cayman) Limited
管理事務代行会社	BNY Mellon Fund Management (Cayman) Limited

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ- アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）- ツイン・アルファ・クラス<の状況>

ポートフォリオ構成銘柄明細

(2016年7月31日現在)

銘柄名	市場	セクター	投資比率	配当利回り	通貨	参照日終値	時価総額(億円)	平均水準	平均カバー
サムスン電子	韓国	情報技術	3.55%	1.39%	韓国ウォン	1,507,000.00	189,880	101%	70%
HCLテクノロジー	インド	情報技術	3.39%	2.93%	インド・ルピー	750.80	16,049	101%	70%
ウィプロ	インド	情報技術	3.29%	1.08%	インド・ルピー	553.80	20,732	101%	70%
インフォシス	インド	情報技術	3.01%	2.25%	インド・ルピー	1,077.50	37,500	101%	70%
大立光電[ラーガン・プレジジョン]	台湾	情報技術	2.82%	1.46%	台湾ドル	3,500.00	14,886	102%	60%
インディアブルズ・ハウジング・ファイナンス	インド	金融	2.74%	4.67%	インド・ルピー	770.50	4,919	101%	70%
和碩聯合科技[ペガトロン]	台湾	情報技術	2.72%	5.15%	台湾ドル	78.4	6,403	101%	70%
マルチ・スズキ・インド	インド	一般消費財・サービス	2.71%	0.52%	インド・ルピー	4,763.50	21,803	101%	70%
I C I C I 銀行	インド	金融	2.70%	1.84%	インド・ルピー	272.00	23,973	102%	60%
イエス銀行	インド	金融	2.68%	0.82%	インド・ルピー	1,223.50	7,805	101%	70%
中国銀行（香港）[BOCホンコン]	香港	金融	2.65%	4.74%	香港ドル	25.85	36,154	100%	80%
中国海外発展[チャイナ・オーバーシーズ・ランド&インベストメント]	香港	金融	2.65%	2.35%	香港ドル	25.95	33,849	100%	80%
HDFC	インド	金融	2.64%	2.00%	インド・ルピー	1,402.15	33,588	101%	70%
中国移動[チャイナ・モバイル]	香港	電気通信サービス	2.62%	2.79%	香港ドル	97.55	264,222	101%	70%
台湾積体回路製造[TSMC/台湾セミコンダクター]	台湾	情報技術	2.61%	3.40%	台湾ドル	176.5	145,109	101%	70%
パワーグリッドコーポレーションオブインド	インド	公益事業	2.60%	1.20%	インド・ルピー	176.20	13,967	100%	80%
華潤電力控股[チャイナリソースズパワー]	香港	公益事業	2.60%	6.81%	香港ドル	12.48	7,936	101%	70%
騰訊[テンセント・ホールディングス]	香港	情報技術	2.58%	0.25%	香港ドル	189.00	235,236	101%	70%
テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	電気通信サービス	2.57%	2.18%	インドネシア・ルピア	4,340.00	34,106	101%	70%
バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	2.55%	1.11%	インドネシア・ルピア	14,425.00	27,727	100%	80%
インドステイト銀行	インド	金融	2.50%	1.13%	インド・ルピー	231.00	27,170	102%	60%
コール・インド	インド	エネルギー	2.50%	8.30%	インド・ルピー	329.95	31,578	101%	70%
SKテレコム	韓国	電気通信サービス	2.49%	4.36%	韓国ウォン	229,500.00	16,331	100%	80%
SKハイニックス	韓国	情報技術	2.48%	1.49%	韓国ウォン	33,550.00	21,525	101%	70%
アクシス銀行	インド	金融	2.47%	0.92%	インド・ルピー	543.85	19,668	101%	70%
中国建設銀行[チャイナ・コンストラクション・バンク]	香港	金融	2.46%	6.13%	香港ドル	5.27	175,043	101%	70%
中国工商銀行	香港	金融	2.46%	6.16%	香港ドル	4.43	229,171	101%	70%
パーティー・エアテル	インド	電気通信サービス	2.46%	0.60%	インド・ルピー	371.90	22,525	101%	70%
ナショナル・サーマルパワー	インド	公益事業	2.45%	2.11%	インド・ルピー	158.60	19,815	101%	70%
中国石油化工[シノベック]	香港	エネルギー	2.44%	3.18%	香港ドル	5.67	90,141	101%	70%
KT	韓国	電気通信サービス	2.44%	1.59%	韓国ウォン	31,500.00	7,249	100%	80%
マヒンドラ&マヒンドラフィナンシャルサービス	インド	金融	2.35%	1.25%	インド・ルピー	321.05	2,767	102%	60%
I T C	インド	生活必需品	2.29%	2.23%	インド・ルピー	254.30	46,510	101%	70%
KT&G	韓国	生活必需品	2.21%	2.79%	韓国ウォン	122,000.00	14,761	101%	70%
可成科技[キャッチャー・テクノロジー]	台湾	情報技術	2.20%	2.67%	台湾ドル	224.50	5,484	102%	60%
バルサハーン・ガス・ネガラ	インドネシア	公益事業	2.06%	2.70%	インドネシア・ルピア	3,380.00	6,388	101%	70%
タタ・モーターズ	インド	一般消費財・サービス	1.60%	1.62%	インド・ルピー	506.85	24,698	102%	60%
保利監●龍源控股[GCL-ポリ・エナジー・ホールディングス]	香港	情報技術	1.51%	7.99%	香港ドル	1.07	2,631	101%	70%
ラーセン&トップロ	インド	資本財・サービス	1.50%	1.03%	インド・ルピー	1,577.25	22,273	102%	60%
マヒンドラ・マヒンドラ	インド	一般消費財・サービス	1.45%	0.83%	インド・ルピー	1,452.50	13,669	100%	80%

※出所：Credit Suisse Management (Cayman) Limited

※参照日終値は、それぞれ現地通貨ベースでの表示で、本資料作成基準日における終値です。

※セクターは、世界産業分類基準（GICS）に基づいた分類です。

※配当利回りは、参照日時点での予想配当利回りです。

※平均行使水準、及び平均カバー率は、保有する個別銘柄ごとのカバード・コール戦略における設定水準です。

実質的に保有している数字 経済効果を受取るスワップを保有

Asia Equity Income Plus Strategy Fund (For Qualified Institutional Investors Only)

貸借対照表

2016年7月31日

	2016年7月31日
	¥
資産	
担保付スワップに対する投資(公正価格) (取得原価：¥11,261,532,573)	4,377,309,650
現金および現金同等物	59,099,080
受益証券発行に係る未収金	30,644,710
未収利息	368,178
資産合計	<u>4,467,421,618</u>
負債	
ブローカーへの未払金	75,572,210
未払報酬・代理店手数料	368,178
受益証券売却に係る未払金	14,171,580
負債合計	<u>90,111,968</u>
受益者に帰属する純資産	<u>4,377,309,650</u>
純資産合計	
Equity Alpha Class 受益証券	3,709,512,530
Twin Alpha Class 受益証券	<u>667,797,120</u>
受益証券残高数	
Equity Alpha Class 受益証券	2,111
Twin Alpha Class 受益証券	<u>288</u>
受益証券1口当たり純資産価額	
Equity Alpha Class 受益証券	1,757,230
Twin Alpha Class 受益証券	<u>2,318,740</u>
包括利益計算書	
2016年7月31日に終了した年度	2016年7月31日に終了した年度
	¥
手数料収入	2,074,947,032
投資に係る純損失	(3,257,272,310)
投資純利益	<u>(1,182,325,278)</u>
営業費用	(31,747,032)
営業費用合計	<u>(31,747,032)</u>
受益者に帰属する配当前の純資産の変動額	<u>(1,214,072,310)</u>
受益者への配当金	<u>(2,043,200,000)</u>
受益者に帰属する配当後の純資産の変動額	<u>(3,257,272,310)</u>

ファイブスター・マネープール・マザーファンド

第3期運用報告書（決算日 2016年11月25日） （計算期間：2015年11月26日～2016年11月25日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド」は、2016年11月25日に第3期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年11月1日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建て資産への投資は行いません。 株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行うことができます。 非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。また、－印は該当がないことを示します。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
設定日(2013年11月1日)	円 10,000	% —		% —	百万円 20
1期(2014年11月25日)	10,002	0		49.9	60
2期(2015年11月25日)	10,004	0		—	35
3期(2016年11月25日)	9,997	△0.1		—	20

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率
	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%
2015年11月25日	10,004	—		—
11月末	10,004	0		—
12月末	10,004	0		—
2016年1月末	10,004	0		—
2月末	10,004	0		—
3月末	10,004	0		—
4月末	10,003	0		—
5月末	10,002	0		—
6月末	10,002	0		—
7月末	10,001	0		—
8月末	10,000	0		—
9月末	9,999	0		—
10月末	9,998	△0.1		—
(期 末)				
2016年11月25日	9,997	△0.1		—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■運用概況および今後の運用方針

●運用概況

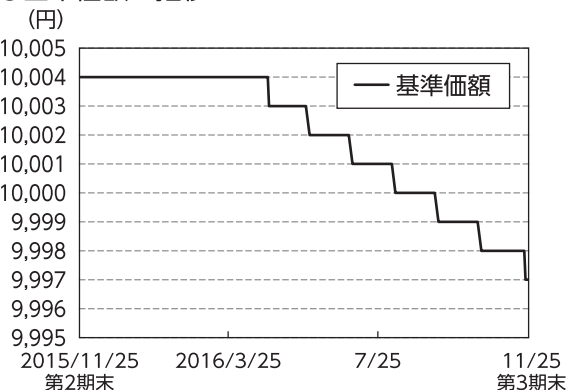
1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首10,004円からスタートし、期末は9,997円となりました。

2. 運用の概況

国庫短期証券の利回りは、金融機関が保有する日銀当座預金にマイナス金利を適用し、また、YCC（イールド・カーブ・コントロール）操作により、代表的な10年物国債金利を概ねゼロ%で推移するよう誘導したことなどから、長期債未満の期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移しました。そのため、安定した収益確保を目指して有担保コール（翌日物）での運用を行ってまいりましたが、2月に入り利回りがマイナスに陥ったため、2016年2月12日以降、無利息金銭信託での運用に切り替えました。当作成期末時点では、無利息金銭信託での運用となりました。

○基準価額の推移



●市況概況

【短期金融市場】

国内短期金融市場は、金融機関が保有する日銀当座預金にマイナス金利を適用し、また、YCC（イールド・カーブ・コントロール）操作により、代表的な10年物国債金利を概ねゼロ%で推移するよう誘導したことなどから、長期債未満の期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移しました。今期におきましては、1年以下の国庫短期証券の利回りはマイナス水準で推移し、有担保コール（翌日物）の利回り水準も▲0.01%とマイナス金利に転じました。

●今後の運用方針

1. 運用環境

国内短期金融市場は、2013年4月以来日銀による大規模な金融緩和姿勢を続けており、YCC操作により10年物国債金利のゼロ%誘導を行っています。今後についても日銀の姿勢は、金融緩和の継続姿勢を窺わせていることから、引き続きゼロ金利またはマイナス利回り水準での低利回りが続くものと思われます。

2. 運用方針

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンドへの投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第3期		項目の概要
	2015年11月26日～2016年11月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物・OP)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物・OP)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	5	0.05	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(印刷費用)	(－)	(－)	
(その他)	(5)	(0.05)	
合計	5	0.05	
平均基準価額	10,002		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2015年11月26日から2016年11月25日）

当該期間での売買および取引はございません。

■利害関係人との取引状況等（2015年11月26日から2016年11月25日）

期中における利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

■組入資産の明細（2016年11月25日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

■投資信託財産の構成（2016年11月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,141	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	20,141	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,141,207
コール・ローン等	20,141,207
(B) 負債	1,423
その他未払費用	1,423
(C) 純資産総額(A－B)	20,139,784
元本	20,145,032
次期繰越損益金	△ 5,248
(D) 受益権総口数	20,145,032口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,997円

（注1）当ファンドの期首元本額は35,139,035円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は14,994,003円です。

（注2）2016年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・アジア・エクイティ・インカム・ツインA・ファンド(毎月分配型) 20,145,032円

（注3）2016年11月25日現在の元本の欠損は5,248円です。

（注4）1口当たり純資産額は0.9997円です。

■損益の状況（2015年11月26日から2016年11月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	833
受取利息	833
(B) 信託報酬等	△12,981
(C) 当期損益金(A+B)	△12,148
(D) 前期繰越損益金	12,897
(E) 解約差損益金	△ 5,997
(F) 合計(C+D+E)	△ 5,248
次期繰越損益金	△ 5,248

（注1）損益の状況の中で(B)信託報酬等とあるのは、金銭信託に預け入れした際の手数料となります。

（注2）損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

■お知らせ

当該事項はございません。